

地域の皆さまとともに



CHIBA BANK 2006

ミニ・ディスクロージャー誌
平成19年3月期 営業の中間ご報告



千葉銀行のプロフィール

平成18年9月30日現在

設立	昭和18年3月
拠点	国内164店舗 (本支店144、特別出張所5、出張所13、仮想店舗2) 店舗外現金自動設備18,194か所 (うちコンビニATM「E-net」6,419か所、セブン銀行との提携による共同ATM11,519か所) 両替出張所3か所 海外:3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 1駐在員事務所(上海)
従業員数	3,904人
総資産	9兆8,441億円
預金	8兆92億円
貸出金	6兆3,720億円
資本金	1,450億円
発行済株式数	895,521千株
自己資本比率	単体10.57% 連結10.95%

※諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

目次

頭取メッセージ	2
地域の皆さまとともに	5
地域密着型金融推進計画の進捗状況	
損益の状況	
預金・貸出金の状況	
投資型金融商品の状況	
資産健全化への対応	
トピックス	
財務諸表(連結)	9
財務諸表(単体)	11
株式の状況	13
ちばぎんネットワーク	14

当行は地域の皆さまから
高い支持と信頼を得られるよう
各種施策に積極的に取り組んでいます。



取締役頭取 竹山 正

中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」の進捗状況について

当行は、平成17・18年度を計画期間とする中期経営計画「『価値創造』へ向けて 挑戦と革新の100週間」のもと、経営指針である「進化しつづける『地域の総合金融サービスグループ』の実現」に向けて、役職員一丸となって、諸施策に積極的に取り組んでいます。

また、中期経営計画と期間を同じくした「地域密着型金融推進計画」により、地域経済の活性化や利用者の皆さまの利便性向上に向けた取り組みを進めています。

なお、中期経営計画や地域密着型金融推進計画の諸施策の実施にあたっては、全ての基本をお客さまに置いたうえで、お客さまの視点を大切にしています。

平成18年9月期の決算状況について

我が国の景気が拡大の動きを続けるなか、当行が主要な地盤とする千葉県経済も堅調に推移いたしました。当行においても、企業向け貸出金や住宅ローンが堅調に推移しましたことから、銀行本来の業務から得られる業務純益は、前年同期比13億円増加し387億円となりました。また、経常利益は318億円、中間純利益は245億円となりました。

経営の効率性を示すOHRは49.80%、金融機関の健全性を示す自己資本比率は、ちばぎん単体では10.57%、ちばぎんグループ連結では10.95%と、当行のように海外に拠点を持つ銀行がクリアすべき国際統一基準である8%を上回る十分な水準を確保しました。

なお、中間配当金につきましては、1株当たり3円50銭といたしました。



営業拠点を新設し、お客さまとの接点を拡大するなど、営業力強化に向けた取組みを進めています

当行は、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、つくばエクスプレス沿線など、千葉県内の成長の見込まれる地区に出店を進めるほか、営業人員をはじめとした経営資源をシフトするなど、営業力強化に向けた取組みを積極的に進めています。また、当行の金融サービスを幅広いお客さまにご利用いただくため、千葉県に隣接する都県にも、営業拠点の新設等を進めています。

千葉県内では、6月に「成田空港第三出張所」を新設しましたほか、7月に柏西口支店豊四季特別出張所内に「柏の葉キャンパス支店」を新設し、10月に大型商業施設や大規模分譲マンションが計画されているつくばエクスプレス「柏の葉キャンパス駅」構内の商業施設内に移転いたしました。

また、東京都内では、6月に「北千住法人営業所」及び「東陽町法人営業所」を新設しましたほか、9月に「葛西支店」をオープンいたしました。さらに、埼玉県では、八潮市にある埼玉法人営業所に次ぐ、二番目の拠点として10月に「越谷法人営業所」を新設いたしました。

今後も、新たな拠点の設置によりお客さまとの接点を拡大し、当行の高度な金融サービスを幅広く提供していきたいと考えています。

住宅ローンや投資信託・年金保険など、個人向けビジネスは順調に推移しています

今後も人口増加が見込まれる千葉県において、個人向けビジネスを成長の柱として、住宅ローンに加えて投資信託・年金保険等の預り資産に積極的に取り組んでいます。

住宅ローンでは、お客さまに身近な営業店のほか、銀行営業時間外や休日にもご利用いただける千葉・幕張・柏のコンサルティングプラザやローンプラザにおいて、お客さまの住宅に関するさまざまなご相談にお応えしています。

また、投資信託や年金保険等の預り資産につきましては、お客さまのライフステージや将来の資金計画にあわせ、お客さまのニーズに応じた商品提案を行っています。なお、当行の特徴は、営業店窓口での取扱いが多く、幅広いお客さまにご購入いただいていることにあります。

あわせて、個人のお客さまに安心・安全にお取引いただくために、ICキャッシュカードに加え、8月には生体認証機能を搭載したICキャッシュカードの取扱いを開始いたしました。

今後とも、商品・サービスの魅力を高め、地域の皆さまに給与振込や年金受取口座など、家計のメインバンクとしてご利用いただけるよう「お客さまのお近くで」、「お客さまのために考え」、「お客さまとともに歩む」姿勢を継続してまいります。

中小企業向け貸出金が大きく増加しましたほか、千葉県版CLOなどをつうじ、地域への円滑な資金供給に努めています

法人向けビジネスについては、地域企業への円滑な資金供給を重点課題として取り組んだ結果、18年9月期に新たに2,093先の中小企業と取引を開始しましたほか、中小企業向け貸出金は前年同期比1,777億円増加し、2兆8,122億円となりました。

また、「第3回千葉県版CLO」では、「県民が支える中小企業」のキャッチフレーズのもと121億円の融資に取組むとともに、当該債権を証券化し32億円を投資信託として販売しました。

さらに、お客さまに新たなビジネスチャンスを拡大していただくために、7月に「食」をテーマに「ちばぎんビジネスフォーラム」を開催したところ、137社の企業にご来場いただき、数多くの商談が成立いたしました。

一方、企業再生の取組みでは、県内の主要営業店に配置した地区法人営業部等が、経営改善計画の策定や、千葉県中小企業再生支援協議会など外部機関との連携など、お客さまの経営改善の取組みを積極的に支援しています。

今後とも、地域の主要なお客さまである中小企業取引を強化するとともに、新たな金融手法にも積極的に取組み、数多くの企業にメインバンクとしてご利用いただくことを目指していきたくと考えています。

今後も「進化しつづける『地域の総合金融サービスグループ』の実現」に向けて努力を続けてまいります

当行では、お客さまの資産運用・管理や円滑な相続等に対応するため、6月に銀行本体で「信託業務」に参入するとともに、遺言信託及び遺産整理業務等の「相続関連業務」を開始しました。さらに、株式会社セブン銀行と銀行代理業務に関する業務提携を行い、休日・夜間の相談窓口を拡充するなど、お客さまへの利便性の提供・サービスの向上に努めました。

当行は、「地域の総合金融サービスグループ」として、お客さまにワンストップで金融商品・サービスを、お客さまのお近くで提供するとの考えのもと、金融商品等の規制緩和には積極的に対応してまい



りました。今後も、この姿勢を堅持し、お客さまに最適な商品・サービスを、お客さまのお近くで提供していきたいと考えています。

あわせて、コンプライアンス態勢、リスク管理態勢の整備など内部管理態勢の高度化を進め、お客さまに安心してお取引いただけるよう健全な経営に努めてまいります。

今後とも、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまに最高の満足感と信頼感をお持ちいただける銀行となりますよう役職員一丸となって努力してまいります。

本冊子により、皆さまの当行に対するご理解をさらに深めていただき、一層のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月
取締役頭取

竹山 正

地域密着型金融推進計画の進捗状況

当行は地域密着型金融推進計画で掲げた「2年間の重点強化期間」終了時点で目指す経営の姿である「地域の皆さまに最高の満足感と信頼感をお持ちいただける銀行」に向けて、地域経済活性化につながる各種施策や地域の利用者の利便性向上に向けた取組みを積極的に進めています。

事業再生・中小企業金融の円滑化に向けた取組み

「創業・新事業支援機能等の強化」及び「取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化」では、中小企業への円滑な資金供給を目的として、「県民が支える中小企業」のキャッチフレーズのもと、「第3回千葉県版CLO」を実施し、121億円の融資に取組むとともに、当該債権を証券化し32億円を投資信託として販売しました。

また、経営改善支援取組先487先のうち104先の債務者区分がランクアップし、不良債権比率も17年3月末比1.2ポイント低下し3.3%となりました。

経営力の強化に向けた取組み

平成19年3月期から適用されるバーゼルⅡ(新BIS規制)への準備を進め、リスク管理態勢の強化

を図りましたほか、コンプライアンス態勢の整備・充実を進めました。

地域の利用者の利便性向上に向けた取組み

お客さま向けアンケートにより寄せられたお客さまの声に対し、対応策を検討・実施しましたほか、全行的なCS向上キャンペーンなどをつうじ、お客さま満足度の向上に積極的に取組みました。

なお、当行の「地域密着型金融推進計画及びその進捗状況」につきましては、当行ホームページをご覧ください。<http://www.chibabank.co.jp/>

用語解説

地域密着型金融推進計画とは

金融庁は、平成16年12月に利用者の満足度が高く、国際的にも高い評価が得られるような金融システムを「官」の主導ではなく「民」の力によって実現することを目指し、平成17・18年度の2年間で重点期間とする「金融改革プログラム」を策定しました。

同プログラムを受け、地域金融機関に対しては、平成17年3月に事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化及び地域の利用者の利便性向上を掲げた「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」が公表され、各金融機関は、平成17年8月末までに「地域密着型金融推進計画」を策定・公表すること及び、その進捗状況を半期毎に公表・報告することが求められました。

損益の状況

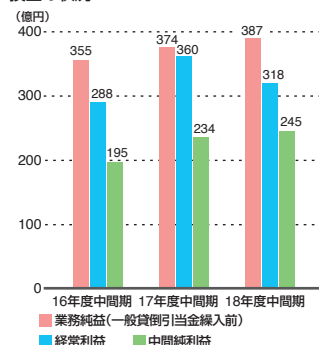
預金・貸出金など銀行本来の業務から生まれる利益(業務純益)は、貸出金や役務収益の拡大により一般貸倒引当金繰入前で387億円となりました。また、不良債権処理等に係る信用コストが26億円にとどまったことなどから、経常利益は318億円、中間純利益は245億円となりました。

用語解説

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)とは

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)とは、預金・貸出金など銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、預金・貸出金などの取支を示す「資金利益」、各種手数料取支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等の損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」を控除したものです。

損益の状況



預金・貸出金の状況

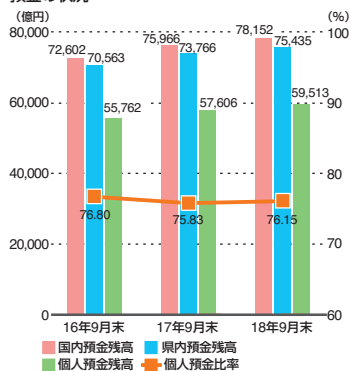
預金の状況

預金につきましては、給与振込・年金受取口座として117万人のお客さまに、くらしのメインバンクとしてご利用いただいています。

その結果、個人預金残高は前年同期比1,906億円増加し、5兆9,513億円となりました。

また、平成18年5月からは、セブン銀行と銀行代理業務に関する業務提携を行い、休日・夜間の相談窓口を拡充するなど、お客さまへの利便性の提供・サービスの向上に努めています。

預金の状況

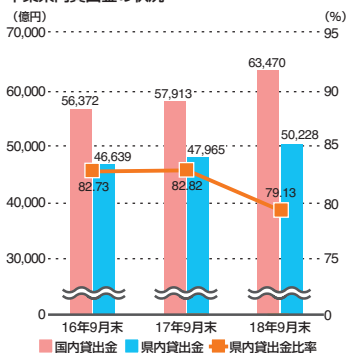


千葉県内貸出金の状況

地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、企業向け貸出金や住宅ローンが堅調に推移し、国内貸出金は前年同期比5,557億円増加し、6兆3,470億円、県内貸出金は前年同期比2,263億円増加し、5兆228億円となりました。

また、地域の中小企業への円滑な資金供給を図るため、「第3回千葉県版CLO」を実施したほか、スコアリングを活用した無担保・第三者保証人不要の商品など、新たな資金供給手法にも積極的に取り組んでいます。

千葉県内貸出金の状況



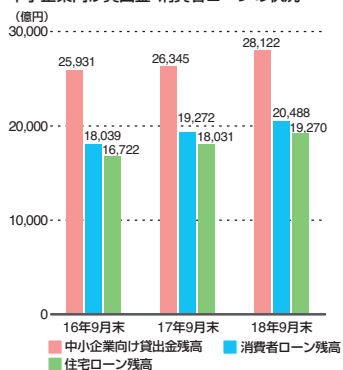
中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況

景気の拡大とともに、中小企業のお客さまの設備資金等のニーズは高まっています。当行はお客さまに身近な営業店の対応力を高めてまいりました結果、中小企業向け貸出金は前年同期比1,777億円増加し2兆8,122億円となりました。

また、住宅ローンでは、個人分野への経営資源シフトを進めました結果、住宅ローン残高は前年同期比1,239億円増加し1兆9,270億円となりました。

なお、18年9月には、お客さまの大口の資金ニーズにお応えする商品として最大500万円まで借入れ可能なカードローン「プレミアクラス」の取扱いを開始しています。

中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況



※中小企業には個人事業主も含まれております。

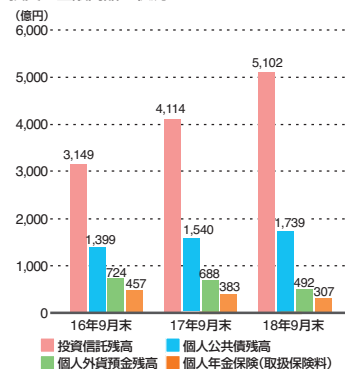
投資型金融商品の状況

投資信託では、CLOを証券化した「千葉県CLOファンド3」（愛称：『なのはな3』）の販売のほか、毎月分配型ファンドの取扱いを開始しています。

その結果、投資信託残高は前年同期比987億円増加し、5,102億円となり、引き続き、地方銀行でトップの残高となっています。

また、平成18年4月より証券仲介業務の取扱店を拡大するなど、金融のワンストップショッピングの実現に向けて規制緩和に的確に対応しています。

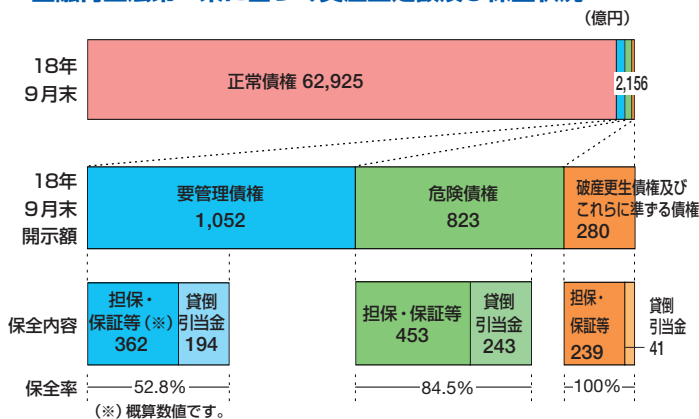
投資型金融商品の状況



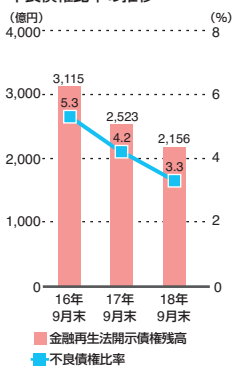
資産健全化への対応

平成18年9月末時点の金融再生法開示債権は、前年同期比367億円減少し2,156億円、不良債権比率も3.3%と前年同期比0.9ポイント低下しています。

金融再生法第7条に基づく資産査定額及び保全状況



不良債権比率の推移



破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債権者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

用語解説

トピックス



支店の新設

お客さまの利便性向上に向け、支店・出張所の新設を実施しました。

千葉県内では、6月に成田国際空港第一旅客ターミナル南ウイング内に両替出張所として「成田空港第三出張所」を新設しましたほか、7月に柏西口支店豊四季特別出張所内に「柏の葉キャンパス支店」をオープンし、10月につくばエクスプレス「柏の葉キャンパス」駅構内の商業施設内に移転しました。

また、東京都及び埼玉県では、6月に「北千住法人営業所」及び「東陽町法人営業所」、9月に「葛西支店」、10月に「越谷法人営業所」を新設しました。

今後も、つくばエクスプレス沿線など、成長の見込まれる地区への出店を進めてまいります。



生体認証対応ICキャッシュカードの発行

偽造・盗難キャッシュカードによる預金の不正引出し等から、お客さまの大切な預金をお守りするため、生体認証技術を用いて本人確認を行う「生体認証対応ICキャッシュカード」を本年8月に発行しました。

地域貢献活動

当行は、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、地域経済の発展につながる各種施策を展開するとともに、豊かな地域社会づくりに積極的に取り組んでいます。

ベンチャー企業の育成

千葉県経済を担う新たな企業を育成するため、当行が平成10年に設立した「財団法人ひまわりベンチャー育成基金」では、主に創業から研究開発段階にあるベンチャー企業を対象に、助成金の交付、インキュベーター施設の入居補助金の交付等を行っています。

教員の民間企業研修の受入れ

財団法人経済広報センターが主催する「教員の民間企業研修」の受入れ企業となり、市川市の公立学校の先生4名に銀行業務に関する研修を実施しました。



中間連結貸借対照表（単位：百万円）

(平成17年9月30日現在) (平成18年9月30日現在)

(平成17年9月30日現在) (平成18年9月30日現在)

科目	平成17年9月末	平成18年9月末
(資産の部)		
現金預け金	340,028	236,683
債券貸借取引支払保証金	13,195	5,491
買入金銭債権	21,235	54,772
特定取引資産	385,157	231,395
金銭の信託	32,637	31,217
有価証券	2,233,281	2,681,027
貸出金	5,767,592	6,341,918
外国為替	2,491	3,687
その他資産	100,383	64,604
動産不動産	101,928	-
有形固定資産	-	136,929
無形固定資産	-	10,099
繰延税金資産	34,979	24,149
支払承諾見返	99,124	132,682
貸倒引当金	△ 83,615	△ 67,049
資産の部合計	9,048,421	9,887,608

科目	平成17年9月末	平成18年9月末
(負債の部)		
預金	7,723,097	7,989,394
譲渡性預金	144,858	94,999
コールマネー及び売渡手形	35,764	140,291
売現先勘定	35,999	63,971
債券貸借取引受入担保金	291,589	437,406
特定取引負債	5,899	10,041
借入金	64,062	314,696
外国為替	443	521
社債	21,000	21,000
その他負債	130,050	88,736
退職給付引当金	20,858	19,964
特別法上の引当金	154	215
繰延税金負債	206	139
再評価に係る繰延税金負債	15,338	15,301
支払承諾	99,124	132,682
負債の部合計	8,588,447	9,329,361
(少数株主持分)		
少数株主持分	8,607	-
(資本の部)		
資本金	121,019	-
資本剰余金	98,264	-
利益剰余金	180,111	-
土地再評価差額金	7,757	-
その他有価証券評価差額金	46,098	-
為替換算調整勘定	17	-
自己株式	△ 1,904	-
資本の部合計	451,365	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	9,048,421	-
(純資産の部)		
資本金	-	145,069
資本剰余金	-	122,362
利益剰余金	-	223,614
自己株式	-	△ 2,127
株主資本合計	-	488,918
その他有価証券評価差額金	-	49,332
繰延ヘッジ損益	-	1,649
土地再評価差額金	-	7,839
為替換算調整勘定	-	1
評価・換算差額等合計	-	58,822
少数株主持分	-	10,506
純資産の部合計	-	558,247
負債及び純資産の部合計	-	9,887,608

中間連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
	平成17年9月期	平成18年9月期
経常収益	112,103	126,872
資金運用収益	71,888	85,095
（うち貸出金利息）	(57,810)	(59,950)
（うち有価証券利息配当金）	(13,024)	(24,307)
役務取引等収益	20,594	22,157
特定取引収益	1,306	1,101
その他業務収益	3,521	3,163
その他経常収益	14,792	15,354
経常費用	71,773	89,981
資金調達費用	8,798	17,996
（うち預金利息）	(3,602)	(8,028)
役務取引等費用	5,961	6,442
その他業務費用	709	2,535
営業経費	41,687	42,784
その他経常費用	14,616	20,221
経常利益	40,330	36,891
特別利益	5,489	5,960
特別損失	1,098	274
税金等調整前中間純利益	44,722	42,577
法人税、住民税及び事業税	11,309	15,948
法人税等調整額	7,857	380
少数株主利益	715	624
中間純利益	24,839	25,624

【平成18年9月期注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,217百万円、延滞債権額は108,007百万円、3ヵ月以上延滞債権額は10,302百万円、貸出条件緩和債権額は95,055百万円、並びにその合計額は217,582百万円
- 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率（国際統一基準）10.95%
- 有形固定資産の減価償却累計額 93,464百万円
- 1株当たり純資産額 614円57銭
- 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産等合計額 1,256,780百万円
- 1株当たり中間純利益金額 28円75銭

中間貸借対照表（単位：百万円）

(平成17年9月30日現在) (平成18年9月30日現在)

(平成17年9月30日現在) (平成18年9月30日現在)

科目	平成17年9月末	平成18年9月末
(資産の部)		
現金預け金	338,318	235,697
コールローン	-	1,000
債券貸借取引支払保証金	13,195	5,491
買入金銭債権	10,887	44,784
特定取引資産	384,737	230,985
金銭の信託	26,788	27,424
有価証券	2,232,683	2,680,522
貸出金	5,806,403	6,372,058
外国為替	2,491	3,687
その他資産	50,220	56,767
動産不動産	96,582	-
有形固定資産	-	89,123
無形固定資産	-	7,975
繰延税金資産	30,598	18,940
支払承諾見返	103,363	127,760
貸倒引当金	△ 77,447	△ 58,035
資産の部合計	9,018,823	9,844,183

科目	平成17年9月末	平成18年9月末
(負債の部)		
預金	7,744,187	8,009,263
譲渡性預金	144,858	94,999
コールマネー	27,664	140,291
売現先勘定	35,999	63,971
債券貸借取引受入担保金	291,589	437,406
売渡手形	8,100	-
特定取引負債	5,899	10,041
借入金	74,130	312,401
外国為替	443	521
社債	10,000	20,000
その他負債	97,239	58,700
退職給付引当金	20,462	19,553
再評価に係る繰延税金負債	15,338	15,301
支払承諾	103,363	127,760
負債の部合計	8,579,278	9,310,211
(資本の部)		
資本金	121,019	-
資本剰余金	98,182	-
資本準備金	98,178	-
その他資本剰余金	4	-
自己株式処分差益	4	-
利益剰余金	167,887	-
利益準備金	50,930	-
任意積立金	89,971	-
中間未処分利益	26,986	-
中間純利益	23,463	-
土地再評価差額金	7,757	-
その他有価証券評価差額金	45,219	-
自己株式	△ 521	-
資本の部合計	439,545	-
負債及び資本の部合計	9,018,823	-
(純資産の部)		
資本金	-	145,069
資本剰余金	-	122,143
資本準備金	-	122,134
その他資本剰余金	-	9
利益剰余金	-	209,524
利益準備金	-	50,930
その他利益剰余金	-	158,594
別途積立金	-	129,971
繰越利益剰余金	-	28,623
自己株式	-	△ 837
株主資本合計	-	475,899
その他有価証券評価差額金	-	48,583
繰延ヘッジ損益	-	1,649
土地再評価差額金	-	7,839
評価・換算差額等合計	-	58,072
純資産の部合計	-	533,971
負債及び純資産の部合計	-	9,844,183

中間損益計算書 (単位: 百万円)

(平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで) (平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

科目	平成17年9月期	平成18年9月期
経常収益	95,943	109,665
資金運用収益	70,556	83,836
(うち貸出金利息)	(56,548)	(58,788)
(うち有価証券利息配当金)	(13,056)	(24,354)
役務取引等収益	15,660	17,516
特定取引収益	1,040	932
その他業務収益	3,518	3,161
その他経常収益	5,167	4,218
経常費用	59,907	77,838
資金調達費用	8,755	17,962
(うち預金利息)	(3,604)	(8,033)
役務取引等費用	6,285	7,081
その他業務費用	709	2,535
営業経費	38,763	39,820
その他経常費用	5,392	10,438
経常利益	36,036	31,827
特別利益	6,756	8,363
特別損失	1,079	254
税引前中間純利益	41,713	39,937
法人税、住民税及び事業税	9,895	14,718
法人税等調整額	8,354	641
中間純利益	23,463	24,578
前期繰越利益	3,372	-
土地再評価差額金取崩額	150	-
中間未処分利益	26,986	-

【平成18年9月期注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,985百万円、延滞債権額は105,739百万円、3ヵ月以上延滞債権額は10,302百万円、貸出条件緩和債権額は94,946百万円、並びにその合計額は214,974百万円
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号口(10)に規定する単体自己資本比率(国際統一基準)10.57%
- 有形固定資産の減価償却累計額 88,880百万円
- 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産等合計額 1,255,494百万円
- 1株当たり中間純利益金額 27円48銭

株式の所有者別状況

平成18年9月30日現在

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)	
政府及び地公体	2	9	0.00	
金融機関	149	415,041	46.66	
証券会社	38	12,494	1.40	
その他の法人	1,496	136,315	15.32	
外国法人等	個人以外	435	217,768	24.49
	個人	2	13	0.00
個人その他	22,756	107,857	12.13	
計	24,878	889,497	100.00	

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記のほか、単元未満株式は6,024,087株となっております。

2. 自己株式1,301,103株は「個人その他」に1,301単元、単元未満株式に103株含まれております。なお、自己株式1,301,103株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,299,103株です。

3. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

大株主上位10社

平成18年9月30日現在

	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	56,088	6.26
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	53,390	5.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	47,187	5.26
日本生命保険相互会社	29,177	3.25
日本興亜損害保険株式会社	28,905	3.22
第一生命保険相互会社	25,678	2.86
明治安田生命保険相互会社	15,579	1.73
住友生命保険相互会社	13,842	1.54
千葉銀行職員持株会	11,156	1.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	11,130	1.24

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会の議決権： 毎年3月31日

期 末 配 当： 毎年3月31日

中 間 配 当： 毎年9月30日

公告方法

電子公告(当行ホームページ)

<http://www.chibabank.co.jp/>

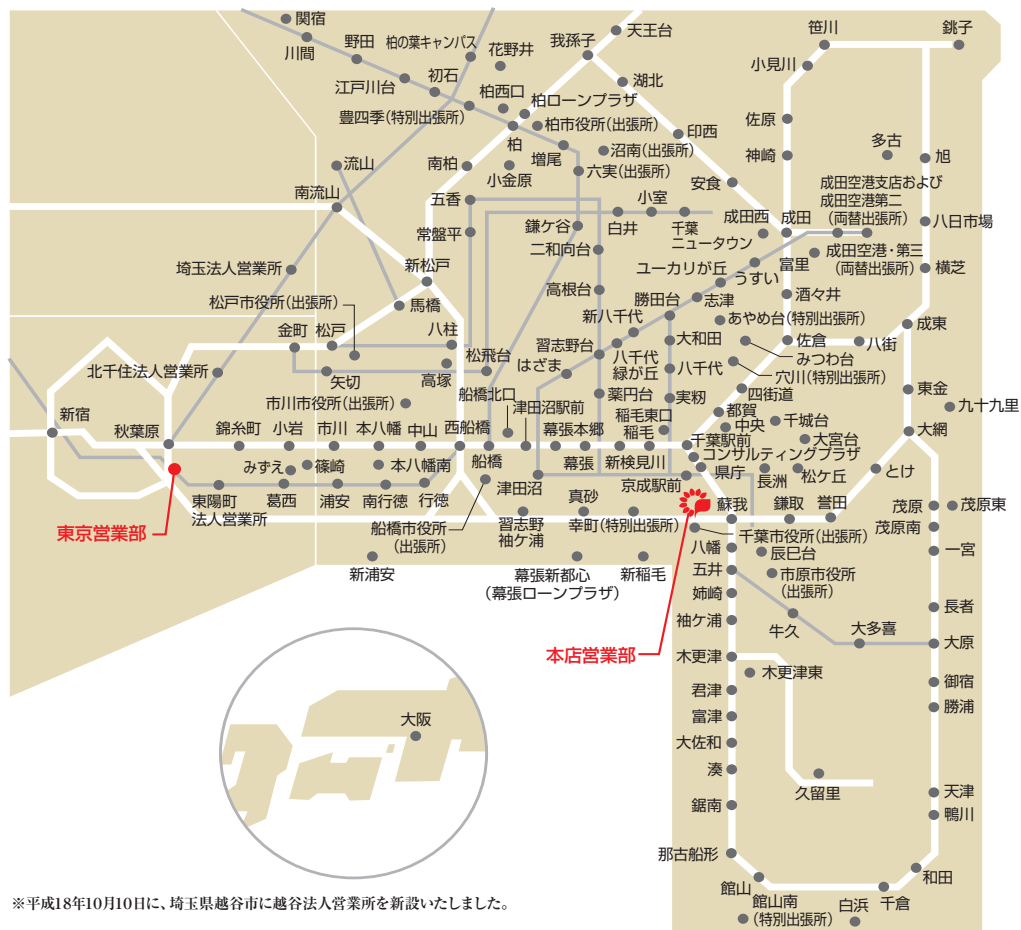
ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式取扱手数料 (消費税込)

- ・株式名義書換 無料
- ・新券交付 株券1枚につき210円
- ・株券喪失登録の請求
株券喪失登録請求料：請求1件につき8,400円
- ・単元未満株式の買取り及び買増し
買取価格または買増価格に対して所定の方法で算出

株式事務取扱場所・取次所

- ・株主名簿管理人・事務取扱場所(お問い合わせ先)
〒103-8202
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店
住所変更等用紙のご請求 ☎0120-707-842
その他のご照会 ☎0120-707-843
- ・同取次所
日本証券代行株式会社各支店



※平成18年10月10日に、埼玉県越谷市に越谷法人営業所を新設いたしました。

コンサルティングプラザ、ローンプラザ

ちばぎんコンサルティングプラザ、
幕張ローンプラザ、柏ローンプラザ

店舗数

県内	151店舗（うち、特別出張所5店舗、出張所10店舗、仮想店舗2店舗）
県外	13店舗（東京都11店舗、大阪府1店舗、埼玉県1店舗）
海外	3店舗（ニューヨーク、香港、ロンドン）
海外駐在員事務所	1か所（上海）

両替出張所	3か所
自行店舗外現金自動設備	256か所（うち、県内253か所）
コンビニ ATM [E-net]	6,419か所（うち、県内502か所）
セブン銀行との提携による共同 ATM	11,519か所（うち、県内752か所）

（平成18年9月30日現在）

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL. 043-245-1111 (代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

平成18年12月発行